

あきた次世代エネルギーコンソーシアム設立趣意書

世界の150カ国以上がカーボンニュートラルを宣言するなど、カーボンニュートラルに向けた取り組みは世界規模で広がっています。

我が国においても、2020年10月に当時の菅総理が「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、再生可能エネルギーの導入や水素・アンモニアなどの次世代エネルギーの実用化に向けた取り組みが進められています。さらに、2023年4月には、政府が6年ぶりに「水素基本戦略」を改定し、2040年までの水素供給量を現在の6倍となる年1,200万トンとする新たな目標を盛り込む方針を明らかにしています。

また、ウクライナ危機では、我が国のエネルギー安全保障の重要性が改めて浮き彫りになりました。一方、秋田県は、全国で最も人口減少率が高く、県内総生産も伸び悩むなど、持続可能な地域づくりに大きな課題を抱えています。このような中、秋田県では、良好な風況を活かした風力発電開発が進められており、脱炭素化の推進やエネルギー安全保障の確立への大きな貢献が期待されています。

私たちは、秋田県の再生可能エネルギーを活かし、秋田県の地域・経済の活性化と我が国の脱炭素化・エネルギー安全保障の確立に資する、秋田県を起点とした水素やアンモニアなどの次世代エネルギーのサプライチェーン構築を目指し、課題の共有や調査研究、ビジネスモデルの検討などを行う場として、「あきた次世代エネルギーコンソーシアム」を設立します。

本コンソーシアムでは、秋田県が日本の次世代エネルギーの供給拠点となり、我が国のグリーンエネルギーを牽引する、持続可能で活力ある地域となるよう活動していきます。

令和5年5月

あきた次世代エネルギーコンソーシアム

設立発起人 秋田大学 理工学部 システムデザイン工学科 教授 浜岡 秀勝

同 秋印株式会社 代表取締役 三浦 征善

同 秋田いすゞ自動車株式会社 代表取締役社長 辻 良之

同 秋田海陸株式会社 代表取締役社長 西宮 公平

同 株式会社ウエンティ・ジャパン 代表取締役社長 佐藤 裕之

同 大日本コンサルタント株式会社

執行役員 環境エネルギー推進部部長 酒井 康弘

同 三国商事株式会社 専務取締役 三国 晋一郎